

# 大町市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

改正 令和 6年 6月26日  
制定 平成30年 7月27日  
大町市農業委員会

## 第1 基本的な考え方

農業委員会に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が重要な必須業務として、明確に位置づけられた。

大町市においては、北アルプスから豊富な水を利用した米作りが基幹をなしてきた。しかし、当市の農業は、平地と中山間地域が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地域では、遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消に努めていく一方、全地域を通じて担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和4年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第1項の規定に基づき、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

以上の観点から、地域の特性を生かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当地区ごとの活動を通じて、「農地利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、具体的な取組みを以下のとおり定める。

なお、この指針は大町市の農業振興に向けて将来のめざすべき姿とそれを実現するための施策を総合的にかつ計画的に推進するための「大町市農業振興計画」を踏まえた農業委員会の長期的な目標として示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

### 1 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
現 状 (令和6年3月)	2,410ha	24ha	1.0%
3年後の目標 (令和9年3月)	2,362ha	23ha	0.97%
6年後の目標 (令和12年3月)	2,315ha	20ha	0.86%

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ①農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

- ・農業委員と推進委員による農地法（昭和27年法律第229号）第30条1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号、21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連盟通知）に基づき実施する。なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止。早期発見等農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、日常的に実施する。
- ・利用意向調査結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の路用関係の調整を行う。
- ・利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

##### ②農地中間管理機構との連携について

- ・利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付手続きを行う。

##### ③非農地判断について

- ・利用状況調査によって、再生利用困難農地と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

(3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

2 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
現 状 (令和6年3月)	2,410ha	1,373ha	57%
3年後の目標 (令和9年3月)	2,362ha	1,393ha	59%
目 標 (令和12年3月)	2,315ha	1,435ha	62%

	総農家数 (うち主業 農家数)	担 い 手			
		認定農業者	認定新規就 農者	基本構想水 準到達者	特定農業団体 その他の集落 営農組織
現 状 (令和6年3月)	1,365戸 (70戸)	81 経営体	9 経営体	15 経営体	14 団体
3年後の目標 (令和9年3月)	1,150戸 (70戸)	82 経営体	9 経営体	17 経営体	12 団体
目 標 (令和12年3月)	1,120戸 (68戸)	83 経営体	9 経営体	17 経営体	10 団体

注) 現状の総農家数(うち主業農家数)は、2020年農林業センサスの数値

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

①「地域計画」の作成・見直しについて

- ・農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

## ②農地中間管理機構等との連携について

- ・農業委員会は市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

## ③農地の利用調整と利用権設定等について

- ・管内の地域の農地利用状況を踏まえ、担い手の意向を踏まえた農地の利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。
- ・耕作放棄地を解消するための活動や不在地主等への指導の実施、認定農業者への農地流動化情報を提供し、農用地利用集積活動を行う。

## ④農地の所有者等を確知することができない農地の取扱い

- ・農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続きを経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

## (3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 3 新規参入の促進について

### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数(個人) (新規参入者取得面積)	新規参入者数(法人) (新規参入者取得面積)
現 状 (令和6年3月)	1 経営体 (0.88ha)	0 法人 ( 0 ha)
3年後目標 (令和9年3月)	3 経営体 ( 3 ha)	1 法人 ( 5 ha)
目 標 (令和12年3月)	3 経営体 ( 3 ha)	1 法人 ( 5 ha)

注：新規参入については、現状の担い手農家等の数や遊休農地等の発生状況等を考慮しながら、農業委員会の区域内で必要な経営体数を試算する。

## (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

### ①関係機関との連携について

- ・都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構等と連携し、管内の農地の借入意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

### ②新規就農フェア等への参加

- ・市町村、農協等と連携し、農業委員会や推進委員が新規就農フェア等に積極的に参加することで新規就農希望者の情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

### ③企業参入の推進について

- ・担い手が不足している地域では、企業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

### ④農業委員会のフォローアップ活動について

- ・農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人）の地域の受入れ条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。

## (3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

大町市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、大町市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・農家への声掛け等による意向把握
- ・「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・「地域計画」の定期的な見直しへの協力